

講座などの各種事業に取り組みます。

○子どもたちの体験活動などを通じた社会力の育成や地域の教育力の向上をめざす放課後子ども教室や学校支援地域本部事業などの事業に継続して取り組みほか、将来を担う子どもたちが幅広い視野を持つきっかけづくりとして、新たに「小中学生交流事業」に取り組みます。

○総合型地域スポーツクラブの育成を重点に、団体の育成や活動を支援するとともに、就業センターや東陽の里グラウンドなどの施設整備の研究も含め、町民の健康増進、スポーツの振興を図るための環境づくりに努めます。

○町芸術文化協会との連携による芸術祭の開催や、各種団体の育成・支援を引き続き行います。

○町文化交流センター「あゆむ」については、今年度より指定管理者による管理運営を行うことになり、町文化事業との調整を図り、利用の拡大を図ります。

○中央公民館リニューアル計画と調整を図りながら、図書館のあり方などについて議論を深め、基本計画を策定し、町民が利用しやすい図書館の整備を進めます。

○地域の文化財の保護、伝承活動につきましては、民俗資料の活用を検討するとともに、平成26年を目標に町史編さん事業に取り組みます。

5. 行財政改革の推進

○行財政改革の取り組みについては、地域主権改革が進む中、町の実情に合った最適な行政サービスの提供の実現をめざし、第4次白鷹町行財政改革大綱を基本に持続可能な行財政運営を行うてまいります。

○新たな雇用創出と産業化の推進という視点で公共サービス体制の構築を図るとともに、庁内組織の活性化を推進し、組織力の向上に向け、若手職員を中心とした職員研修の充実と計画的な定員管理を進めてまいります。

地方財政の状況

国の地方財政対策は、企業収益の回復等により、地方税収入や国税収入が増加する一方、社会保障関係費の自然増や公債費

が高い水準で推移することなどにより、依然として大幅な財源不足が生じる見込みの中において、地方一般財源の総額を平成22年度の水準を下回らないように確保することを基本として対応が図られています。

本町の財政状況は、人口の減少、特に生産年齢人口の減少が大きいことや、町内の景気動向が依然厳しい状況にあることなどから、税収等が減少傾向にあり、財政の硬化化が続いている状況にありますが、行財政改革の継続的な推進により着実に改善の方向に向かっていきます。

このような状況の中で、平成23年度は、引き続き行財政改革を推進し、持続可能で健全な財政運営の確保に努めながら、まちづくりの将来像である「笑顔かがやき 心かよう 美しいまち」の実現に向けて、諸課題に対して積極的に対応する行財政運営を行います。

予算編成の基本方針

平成23年度予算は、地方財政対策や国県の予算編成の動向等を踏まえた上で、『第5次総合計画』の実質的なスタートの年として、「人づくり」をベースとした、「子育て・教育」「雇用・産業」「地域」を重点分野として施策の充実を努めていく観点から編成しました。また、この重点分野を推進するにあたり、新たな公共サービス体制の構築及び新たな雇用創出と産業化の推進のための基盤づくりについても、積極的に対応しました。

この結果、平成23年度の一般会計当初予算額は、71億7500万円となり、前年度に対し3億3700万円、4・9%の増加となったものです。主な内容は、こぐわ・あゆかい保育園の統合・民営化に向けての子育て支援拠点施設整備事業や、介護サービスへのニーズに対応するための介護基盤緊急整備事業の推進をはじめとして、産業センターを核とした農工商観の連携産業の6次化に向けた対応及び雇用創出促進事業など、子育て支援や雇用の充実に結びつく施策への積極的な対応を図ったほか、住宅耐震化の促進、学校施設の耐震化及び防火水槽の整備など、安全安心のまちづくりにも対応しました。また、地域コミュニティの充実を図るための検討事業や、地域づくりへの支援等も推進します。

● 消防費

3億3675万円
(町民一人当たり 2万1509円
前年度比▲2・7%)

西置賜行政組合負担金 2億6844万円
防火水槽新設事業 1650万円
小型動力ポンプ導入事業 510万円

● 教育費

6億3106万円
(町民一人当たり 4万308円
前年度比+3・7%)

学校生活支援員設置事業 1054万円
スクールバス運行管理等事業 3591万円
東中学校体育館地震補強事業 2450万円
学校支援地域本部事業 127万円
小中学生交流事業 38万円
白鷹町史編さん事業 461万円
文化交流センター管理運営委託 3500万円

総合型スポーツクラブ育成支援事業 290万円

学校給食共同調理場施設整備事業 1244万円

● 公債費

11億9874万円
(町民一人当たり 7万6567円
前年度比▲8・8%)

● その他

1億6714万円
(町民一人当たり 1万676円
前年度比+19・0%)

議会費 1億1468万円
労働費 3217万円
災害復旧費 1859万円
諸支出金 70万円
予備費 100万円